

2022年の見通しと注目銘柄のご紹介

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の実質的な運用を担当する、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのポートフォリオ・マネジャーからのコメントを基に、2022年の見通しと注目銘柄についてご紹介させていただきます。

サプライチェーンの改善やテーマの高い成長性により 2022年も堅調なパフォーマンスが期待される

米国経済は、年末商戦の電子商取引に牽引され小売売上高が前年比で増加するなど、堅調なまま2021年を終えました。**2022年も、長らく市場の懸念材料となっているサプライチェーン問題に改善の兆しが見られるほか、経済正常化の進展、家計部門における貯蓄の増加、企業の在庫積み増し行動などが追い風になり、米国経済は堅調さを維持する可能性が高いとみており、株式市場全体を支えたいと考えます。**一方で、インフレにともなうコスト上昇は、2022年の企業の収益性にとって懸念材料であるほか、FRB（米連邦準備理事会）の金融正常化プロセス、11月に行われる中間選挙については注意が必要です。

欧州では、企業収益が伸び、革新的でより持続可能な技術への転換に向けた投資が拡大しています。域内各国で行動制限が実施されるなどオミクロン株の感染急増は懸念材料ですが、新型コロナウイルスの影響が緩和すれば観光需要の増加による経済への好影響が期待できる他、欧州各国は低炭素化への移行に積極的であることから複数の関連産業が恩恵を受けると考えます。

中国では、不動産関連問題や、ゼロコロナ政策、またオリンピックに向けた大気汚染対策などにより、2022年1-3月期の経済成長は下押し圧力を受けるものの、それ以降の経済成長は加速するとみています。

グローバルで見ると、ペースこそ鈍化するものの、堅調な経済が株式市場の追い風になると考えます。ただし、インフレの高進、金利上昇、米国の中間選挙や台湾を巡る米中間の緊張の高まりなどの地政学リスクなどには注意が必要です。

テクノロジー関連については、自動車やデータセンター関連の半導体企業が、引き続きモビリティ・テーマの中長期的な追い風を受けやすく、高い成長を続けるとみています。世界最大規模のテクノロジー見本市であるCESでもモビリティ関連製品における半導体の出展が増えています。**ITサービス・ソフトウェア企業は金利上昇懸念や高水準のバリュエーションを背景に軟調なパフォーマンスが続いていますが、自動車メーカーに限らず多くの企業がこれらの製品を必要としていることから、今後も中長期的に高い成長を遂げるとの考えに変更はありません。**

自動車関連では、サプライチェーンの混乱が続いていることから米国、欧州においては低調な状況が続いていますが、半導体の供給不足は最悪期を脱し、徐々にその影響が解消されていく中で、2022年においては自動車販売の回復が期待されます。また、中国においてはEVなどの新エネルギー車が急速に普及しており、2022年の新車販売台数は2021年と比較して約1.5倍に達すると想定されており、当ファンドで保有しているEV関連銘柄も恩恵を受けると考えます。**今後も保有銘柄はモビリティ・テーマの長期的な成長から大きな恩恵を受けると期待しており、安全技術の進展や自動車の電動化の流れを背景に、先行きは中長期に亘り良好だと考えます。**



当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー
ロバート・ツオイテン

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

2022年の見通しと注目銘柄のご紹介

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

注目する組入銘柄のご紹介

2022年に注目するエリアとして、今後普及率が高まるとされるEV市場に関連するハードウェアおよびソフトウェアを提供する企業に着目しています。当資料ではその一部の関連銘柄についてご紹介いたします。

ビステオン

国：米国

保有比率：1.7%（2021年12月末時点）

車内ディスプレイのシステムなどを提供

車載インフォテインメント（情報と娯楽の両方を提供する情報通信システム）の普及が進む中で、それらに必要なディスプレイ周辺機器を提供する同社は大きな恩恵を受けると考えます。また、ドメインコントローラー（システム・機器の機能を集中管理・制御するもの）の利用拡大からも恩恵を得ることができます。その他にもワイヤレスシステムを含むバッテリーマネジメントシステムも同社の成長を後押しする新たな手段となっており、コックピット電子機器市場の成長が加速する中、特に同社は他社を上回る成長を遂げると見えています。

同社の直近3年間の株価推移

（2019年1月31日～2022年1月31日）



マグナ・インターナショナル

国：カナダ

保有比率：2.0%（2021年12月末時点）

EV部品を自動車メーカーに提供

世界第4位の自動車部品サプライヤー（北米では最大、欧州では第4位の規模）であり、製品は多岐にわたります。同社は、主に自動車およびライトトラック（ピックアップ・トラックのように荷台付きの小型トラック。SUVも含まれる）のOEM（他社ブランド受託生産）向けに、自動車システムやモジュール、コンポーネントなどの設計、開発、製造を行っています。同社はオーストリアの拠点などを通じて、世界最大規模の完成車受託生産体制を整えており、今後見込まれるEV普及拡大の中で、部品の製造と受託生産において恩恵を受けると考えます。

同社の直近3年間の株価推移

（2019年1月31日～2022年1月31日）



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2022年の見通しと注目銘柄のご紹介

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

注目する組入銘柄のご紹介(続き)

CNHインダストリアル

国：英国

保有比率：2.9%（2021年12月末時点）

農業に自動運転などのソリューションを提供

精密・デジタル農業機械に強みをもつ農業機械・建設機械の専門メーカーです。足下、商用車メーカーのIvecoを分社化しました。また、Ravenの買収により自動運転技術や最先端の噴霧技術を手中にし、コネクテッドファームマネジメントシステムと組み合わせることが可能になりました。CNHは幅広いディーラーネットワークを持ち、またサービスとメンテナンスから収益を得ています。マイクロソフトおよびアクセンチュアとの提携により、ブラジル・欧州・インド・米国におけるデジタルハブのグローバルネットワークを通じて、スマート・コネクティッド・プロダクツ（ネットワークに接続しデータをやり取りできる製品）の開発が促進され、農業機械・建設機械のデジタル化が強化されることが期待されます。

同社の直近3年間の株価推移
（2019年1月31日～2022年1月31日）



サムスンSDI

国：韓国

保有比率：2.0%（2021年12月末時点）

EV向けバッテリーなどを提供

バッテリーイノベーションに関連する複数の成長要因を秘めています。同社は、xEV（EVやPHEVなどの電動車）やESS（エネルギー貯蔵装置）向けバッテリー事業の成長、小型バッテリー事業の収益改善、サムスン・ディスプレイ（有機ELディスプレイの市場リーダー）への出資、顧客層の多様化への取り組み、技術的リーダーシップによる受注獲得など、複数の強力な成長ドライバーを持っています。また、受注の高まりを受けて、生産能力拡大のための設備投資増加が進められており、今後更に収益を押し上げることが期待されます。

同社の直近3年間の株価推移
（2019年1月31日～2022年1月28日）



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2022年の見通しと注目銘柄のご紹介

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

注目する組入銘柄のご紹介(続き)

ズオラ

国：米国

保有比率：1.4%（2021年12月末時点）

自動車向けにもサブスクリプションサービスを提供

クラウドベースのサブスクリプション管理プラットフォームの提供を行っています。自動車業界向けにも、GMやFordのような企業と提携してサブスクリプションサービスを提供しています。同社のファンダメンタルズは良好なものであり、バリュエーションの観点からも魅力的な状態にあります。彼らのサービスは、買い切り型の自動車販売を超えた新たな収益化の機会を開くサブスクリプションへと焦点を当てています。同社は自動車メーカーが自動車だけでなくドライバーと繋がるのを支援する役割も担っており、こうしたプラットフォームを通じた関連サービスの拡大も今後の業績成長を後押しすると考えます。

同社の直近3年間の株価推移
(2019年1月31日～2022年1月31日)



※画像はイメージ

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2022年の見通しと注目銘柄のご紹介

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

足下のパフォーマンスについて

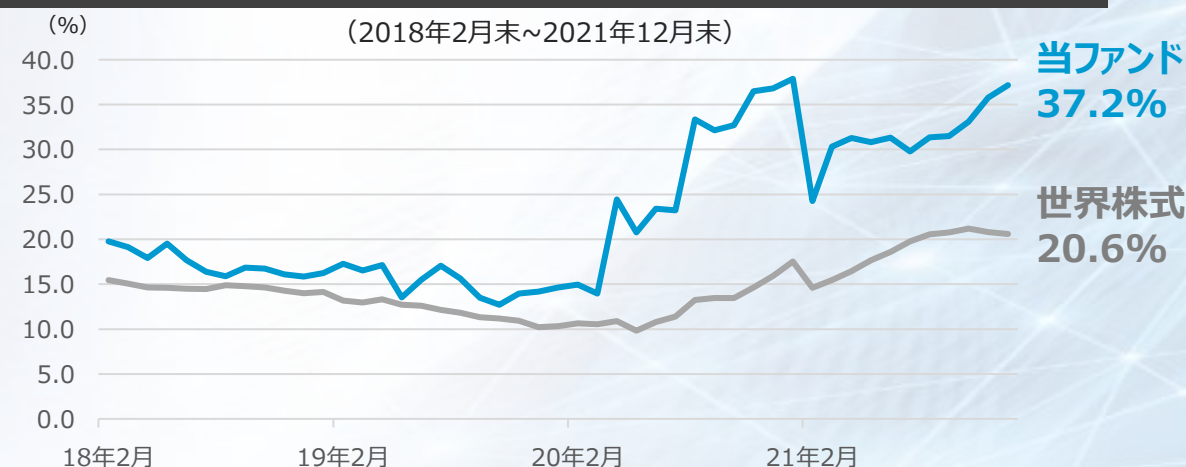
当ファンドの基準価額は、EVや自動運転をはじめとするモビリティ・イノベーションの高い成長を背景に概ね堅調に推移しています。2022年1月は米金利上昇の影響などから一時的に調整する局面も見られましたが、前述の通り、サプライチェーンの改善やテーマの高い成長性が下支えとなり、年間を通しては堅調なパフォーマンスを発揮すると見えています。

また、当ファンドの予想EPS成長率については、世界株式を大きく上回る成長が見込まれており、世界株式を上回るパフォーマンスが期待されます。

設定来の当ファンドの基準価額の推移



予想EPS成長率の推移



※向こう3-5年の年率換算値

※世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

出所：ブルームバーグのデータ、ニュートン・インベストメント・マネジмент・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

2022年の見通しと注目銘柄のご紹介

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

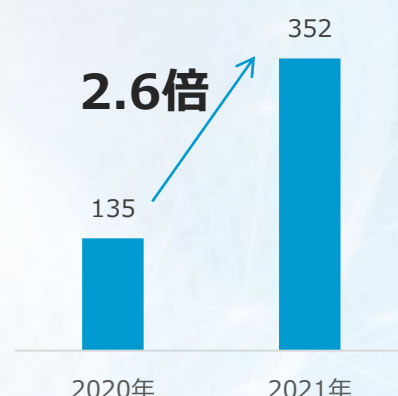
(ご参考)モビリティ業界の動向

中国の2021年の新車販売は4年ぶり増 新エネルギー車販売が後押し

世界の自動車販売台数で首位を誇る中国では、2021年の新車販売台数が4年ぶりに増加となりました。特にEVを中心とする新エネルギー車の販売が前年の2.6倍となり過去最高を更新したことが、販売台数増加の原動力となりました。

新エネルギー車の急増の背景には、EVへの転換を利用して「自動車強国」をめざす政府の普及推進策があります。中国政府は自動車メーカーに一定の比率以上の新エネルギー車の製造・販売を求める制度を導入したほか、2020年末に打ち切り予定だった販売補助金も2年間延長しました。この結果、中国では50万～100万円台の格安EVが相次いで発売され、農村部を中心にEVの販売が拡大しました。また、コロナ禍の影響で海外旅行へ行けない富裕層・中間所得層がテスラや新興メーカー等の手がける高級EVを購入する動きが広がったことも販売拡大の後押しとなりました。

中国の新エネルギー車販売台数（万台）



ハイブリッド開催となった2022年のCES（ラスベガス家電見本市）では モビリティ関連の出展が目立ち、トレンドの力強さを再確認

2021年は完全にリモート開催となったCESですが、2022年はハイブリッド開催となりました。当ファンドの運用チームは新型コロナウイルスの感染状況も踏まえ、リモートでの参加を行い、ここ数年見られるCESにおけるモビリティのトレンドの強まりを再確認しました。CESによる公式な今年のトレンドは移動、宇宙、環境、デジタルヘルスとされており、移動の分野を中心にモビリティ関連の出展が多くみられました。

当ファンドの投資対象銘柄（2021年12月末時点）については、GMが主力車種である「シルバード」のEVモデルを初公開し、CEOのメアリー・バーラ氏は「これほどのEVをそろえるメーカーはない」とEVラインナップの広さをアピールしました。また、半導体メーカーのクアルコムは出展の半分以上がモビリティ関連とみられ、モバイル向けで培った技術を成長性の高いモビリティ向けにも水平展開する姿勢が見られました。同社はホンダやフランスのルノー、スウェーデンのボルボとの提携も発表しています。

出所：中国汽車工業協会、各種情報を基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの特徴>

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
- ・マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー*に運用の指図に関する権限を委託する。

*ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー（以下、同社といいます。）は、同じBNYメロン・グループ傘下の運用会社である「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」から株式およびマルチアセット運用に関する事業を承継し、2021年9月1日からマザーファンドの運用を開始した運用会社です。当該変更により、マザーファンドの運用哲学、運用プロセスには変更はございません。同社は、BNYメロン・グループ傘下の運用会社グループである「ニュートン・インベストメント・マネジメント」の北米拠点で、米国マサチューセッツ州ボストンに本社を置きます。

<投資リスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。**預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<お申込みメモ>

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時) 10万円以上1万円単位 (追加購入時) 1万円単位 <分配金再投資コース> (新規購入時) 10万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2028年1月21日まで(2018年1月22日設定) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

<ファンドの費用>

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金／金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に応じます。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に応じます。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満……………0.825%(税抜0.75%) 10億円以上……………0.55%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× 年率1.7985%(税抜1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。
その他費用・手数料	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社のお受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額＝信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34% 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなることがありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。